

令和5年度

滋賀県公営企業決算書

滋 賀 県

目 次

令和 5 年度滋賀県モーターボート競走事業決算書.....	1 頁
令和 5 年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業決算書.....	9 頁
令和 5 年度滋賀県病院事業決算書.....	17 頁
令和 5 年度滋賀県工業用水道事業決算書.....	29 頁
令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業決算書.....	39 頁

モーターボート競走事業

目 次

1	令和5年度滋賀県モーターボート競走事業決算報告書……………	1頁
2	令和5年度滋賀県モーターボート競走事業損益計算書……………	3頁
3	令和5年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金計算書……………	4頁
4	令和5年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）……………	5頁
5	令和5年度滋賀県モーターボート競走事業貸借対照表……………	5頁
6	注記……………	7頁

1 令和 5 年度滋賀県モーターボート競走事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

区 分	収 入				(単位 円)		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 モーターボート競走事業収益	70,307,700,000	6,815,364,000	—	77,123,064,000	76,843,221,768	△ 279,842,232	
第1項 営 業 収 益	70,249,465,000	6,808,686,000	—	77,058,151,000	76,777,988,620	△ 280,162,380	うち、仮受消費税 および地方消費税 3,561,850円
第2項 営 業 外 収 益	58,235,000	6,678,000	—	64,913,000	65,233,148	320,148	うち、仮受消費税 および地方消費税 2,706,629円

区 分	支 出							(単位 円)		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 モーターボート競走事業費用	70,277,700,000	5,943,584,000	—	—	—	76,221,284,000	9,152,900	76,230,436,900	75,116,224,595	64,543,100
第1項 営 業 費 用	68,124,196,000	5,181,400,000	—	—	—	73,305,596,000	152,900	73,305,748,900	72,273,142,772	1,099,100
第2項 営 業 外 費 用	1,589,429,000	772,577,000	—	—	—	2,362,006,000	—	2,362,006,000	2,343,843,823	—
第3項 特 別 損 失	564,075,000	△ 10,393,000	—	—	—	553,682,000	9,000,000	562,682,000	499,238,000	63,444,000

(2) 資本的支出

(単位 円)

支 出

区 分	予			算			決 算 額	翌 年 度			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	929,600,000	△464,086,000	—	465,514,000	175,560,000	—	462,947,731	117,810,000	—	117,810,000	60,316,269	
第1項 建設改良費	929,013,000	△465,293,000	△482	463,719,518	175,560,000	—	461,153,249	117,810,000	—	117,810,000	60,316,269	うち、仮払消費税および地方消費税 41,923,023円
第2項 投 資	587,000	1,207,000	482	1,794,482	—	—	1,794,482	—	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額462,947,731円は、過年度分損益勘定留保資金105,411,731円および建設改良積立金357,536,000円で補填した。

2 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 開催収益	74,550,834,060		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,135,409,600		
(3) その他営業収益	88,183,110	76,774,426,770	
2 営業費用			
(1) 開催費	68,146,835,296		
(2) 場間場外発売事務受託費	450,511,586		
(3) ボートピア発売事業費	1,871,404,090		
(4) 総係費	348,139,227		
(5) 減価償却費	362,057,832		
(6) 資産減耗費	4,787,468	71,183,735,499	
営業利益			5,590,691,271
3 営業外収益			
(1) 使用料	16,103,509		
(2) 受取利息および配当金	10,441,175		
(3) 長期前受金戻入	23,821,948		
(4) 雑収益	12,159,887	62,526,519	
4 営業外費用			
(1) 繰出金	2,300,000,000		
(2) 雑支出	1,126,982,617	3,426,982,617	△3,364,456,098
経常利益			2,226,235,173
5 特別損失			
(1) その他特別損失	499,238,000	499,238,000	499,238,000
当年度純利益			1,726,997,173
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			357,536,000
当年度未処分利益剰余金			2,084,533,173

3 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金						資本剰余金 合 計	資 本 合 計
		資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
				減債積立金	利益積立金	建設改良積立金			
前年度末残高	7,599,139,942	—	—	—	—	5,027,416,896	2,298,689,562	7,326,106,458	14,925,246,400
前年度処分額	194,515,000	—	—	—	—	2,104,174,562	△2,298,689,562	△194,515,000	—
議会の議決による処分額	194,515,000	—	—	—	—	2,104,174,562	△2,298,689,562	△194,515,000	—
処分後残高	7,793,654,942	—	—	—	—	7,131,591,458	(繰越利益剰余金) —	7,131,591,458	14,925,246,400
当年度変動額	—	—	—	—	—	△357,536,000	2,084,533,173	1,726,997,173	1,726,997,173
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設改良積立金の取崩	—	—	—	—	—	△357,536,000	357,536,000	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	1,726,997,173	1,726,997,173	1,726,997,173
当年度末残高	7,793,654,942	—	—	—	—	6,774,055,458	(当年度未処分利益剰余金) 2,084,533,173	8,858,588,631	16,652,243,573

4 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,793,654,942	—	2,084,533,173
議会の議決による処分額	357,536,000	—	△ 2,084,533,173
建設改良積立金の積立	—	—	△ 1,726,997,173
資本金への組入	357,536,000	—	△ 357,536,000
処分後残高	8,151,190,942	—	（繰越利益剰余金） —

5 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		452,016,822
ロ 建物	6,857,230,990	
減価償却累計額	△ 2,090,044,907	4,767,186,083
ハ 構築物	430,583,818	
減価償却累計額	△ 135,225,679	295,358,139
ニ 機械および装置	623,049,576	
減価償却累計額	△ 359,340,595	263,708,981
ホ 車両および運搬具	809,447	
減価償却累計額	△ 768,975	40,472
ヘ 船舶	3,830,005	
減価償却累計額	△ 2,802,468	1,027,537
ト 工具器具および備品	350,635,981	
減価償却累計額	△ 136,751,390	213,884,591
チ 建設仮勘定		21,818,182

有形固定資産合計 6,015,040,807

(2) 投資その他の資産

イ 基金	1,041,468,321	
投資その他の資産合計		1,041,468,321

固定資産合計 7,056,509,128

2 流動資産

(1) 現金預金	14,138,457,704
(2) 未収金	180,114,340
(3) 前払金	46,000,000

流動資産合計 14,364,572,044

資産合計 21,421,081,172

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	43,164,205		
引 当 金 合 計		43,164,205	
固 定 負 債 合 計			43,164,205
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		4,431,724,557	
(2) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	20,047,719		
引 当 金 合 計		20,047,719	
(3) 預 り 金		79,842,263	
流 動 負 債 合 計			4,531,614,539
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	320,418,044		
収 益 化 累 計 額	△ 126,359,189	194,058,855	
繰 延 収 益 合 計			194,058,855
負 債 合 計			4,768,837,599

資 本 の 部

6 資 本 金			7,793,654,942
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	6,774,055,458		
ロ 当年度末処分利益剰余金	2,084,533,173		
利 益 剰 余 金 合 計		8,858,588,631	
剰 余 金 合 計			8,858,588,631
資 本 合 計			16,652,243,573
負 債 資 本 合 計			21,421,081,172

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる95,514,428円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

特になし

V その他の注記

特になし

琵琶湖流域下水道事業

目 次

1	令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業決算報告書……………	9頁
2	令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業損益計算書……………	11頁
3	令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金計算書……………	12頁
4	令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金処分計算書……………	13頁
5	令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業貸借対照表……………	13頁
6	注記……………	15頁

1 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収入 (単位 円)

区分	予 算			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
琵琶湖流域下水道事業収益	20,501,900,000	566,306,000	—	21,068,206,000	84,087,466	
第1項 営業収益	9,023,304,000 △	465,892,000	—	8,557,412,000	62,839,903	うち、仮受消費税 および地方消費税 775,548,416円
第2項 営業外収益	11,478,596,000	1,032,198,000	—	12,510,794,000	21,247,563	うち、仮受消費税 および地方消費税 10,069,534円

支出 (単位 円)

区分	予 算						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
琵琶湖流域下水道事業費用	21,438,900,000 △	90,325,000	—	—	—	21,348,575,000	—	—	401,701,864	
第1項 営業費用	20,869,593,000 △	55,232,000	—	—	—	20,814,361,000	—	—	401,161,169	うち、仮払消費税 および地方消費税 786,033,447円
第2項 営業外費用	569,307,000 △	35,093,000	—	—	—	534,214,000	—	—	540,695	

(2) 資本的収入および支出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	13,206,200,000	△1,271,396,000	11,934,804,000	3,941,004,568	—	15,875,808,568	10,187,630,841	△5,688,177,727	
第1項 企業債	3,349,400,000	△493,900,000	2,855,500,000	1,059,900,000	—	3,915,400,000	2,639,400,000	△1,276,000,000	
第2項 出資金	891,734,000	△64,904,000	826,830,000	—	—	826,830,000	817,297,434	△9,532,566	
第3項 補助金	6,773,946,000	△433,604,000	6,340,342,000	2,881,104,568	—	9,221,446,568	4,818,803,663	△4,402,642,905	
第4項 負担金	2,191,120,000	△279,047,000	1,912,073,000	—	—	1,912,073,000	1,912,070,744	△2,256	うち、仮受消費税 および地方消費税 173,824,590円
第5項 固定資産売却 代金	—	59,000	59,000	—	—	59,000	59,000	—	うち、仮受消費税 および地方消費税 4,667円

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰越 額	継続費 繰越額		地方公営企業 法第26条の 規定による繰越 額	継続費 繰越額	
第1款 資本的支出	15,248,900,000	△1,022,133,000	—	14,226,767,000	5,953,908,237	20,180,675,237	12,066,703,789	8,107,462,453	8,107,462,453	6,508,995
第1項 建設改良費	11,431,701,000	△1,008,126,000	—	10,423,575,000	5,953,908,237	16,377,483,237	8,263,519,972	8,107,462,453	8,107,462,453	6,500,812
第2項 企業償還金	3,778,944,000	—	—	3,778,944,000	—	3,778,944,000	3,778,935,918	—	—	8,082
第3項 返還金	38,255,000	△14,007,000	—	24,248,000	—	24,248,000	24,247,899	—	—	101

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,432,115,862円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,311,188,810円は、繰越工事資金1,931,145,768円、過年度分損益勘定留保資金1,218,337,456円、当年度分損益勘定留保資金1,035,297,780円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額126,407,806円で補填した。

2 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,628,688,157		
(2) 他会計補助金	89,218,657		
(3) 受託事業収益	126,796,673	7,844,703,487	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,348,596,396		
(2) 受託事業費	119,253,988		
(3) 総係費	412,224,483		
(4) 減価償却費	11,703,319,616		
(5) 資産減耗費	43,771,901	19,627,166,384	
営業損失			11,782,462,897
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	37,977		
(2) 他会計補助金	2,860,239,128		
(3) 長期前受金戻入	9,560,215,365		
(4) 雑収益	101,479,559	12,521,972,029	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	527,289,538		
(2) 雑支出	133,206,870	660,496,408	11,861,475,621
経常利益			79,012,724
当年度純利益			79,012,724
前年度繰越利益剰余金			1,108,092,286
その他未処分利益剰余金変動額			—
当年度未処分利益剰余金			1,187,105,010

3 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						利益剰余金合計	資本合計
		資本剰余金			資本剰余金合計		利益剰余金 未処分利益剰余金		
		国補助金	他会計補助金	建設負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計			
前年度末残高	3,704,532,093	11,289,575,449	1,052,299,001	3,713,525,360	4,805,700	16,060,205,510	1,108,092,286	1,108,092,286	20,872,829,889
前年度処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
処分後残高	3,704,532,093	11,289,575,449	1,052,299,001	3,713,525,360	4,805,700	16,060,205,510	(繰越利益剰余金) 1,108,092,286	1,108,092,286	20,872,829,889
当年度変動額	817,297,434	—	—	—	—	—	79,012,724	79,012,724	896,310,158
他会計繰入金の受入	817,297,434	—	—	—	—	—	—	—	817,297,434
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	79,012,724	79,012,724	79,012,724
当年度末残高	4,521,829,527	11,289,575,449	1,052,299,001	3,713,525,360	4,805,700	16,060,205,510	(当年度未処分利益剰余金) 1,187,105,010	1,187,105,010	21,769,140,047

4 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,521,829,527	16,060,205,510	1,187,105,010
議会の議決による処分額	—	—	—
処分後残高	4,521,829,527	16,060,205,510	(繰越利益剰余金) 1,187,105,010

5 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		19,490,381,252	
ロ 建物	23,223,209,771		
減価償却累計額	△ 4,368,714,044	18,854,495,727	
ハ 構築物	202,960,919,307		
減価償却累計額	△ 34,182,209,178	168,778,710,129	
ニ 機械および装置	57,059,473,430		
減価償却累計額	△ 21,310,971,456	35,748,501,974	
ホ 車両および運搬具	17,942,364		
減価償却累計額	△ 9,725,110	8,217,254	
ヘ 工具器具および備品	198,292,553		
減価償却累計額	△ 90,718,485	107,574,068	
ト 建設仮勘定		14,364,245,048	
有形固定資産合計			257,352,125,452

(2) 無形固定資産

イ 地上権		15,121	
ロ ソフトウェア		4,060,010	
無形固定資産合計			4,075,131
固定資産合計			257,356,200,583

2 流動資産

(1) 現金預金		7,635,352,954	
(2) 未収金		2,363,086,033	
(3) 前払金		41,000	
流動資産合計			9,998,479,987
資産合計			267,354,680,570

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,335,335,556		
企 業 債 合 計		40,335,335,556	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	65,965,841		
引 当 金 合 計		65,965,841	
(3) 長 期 預 り 金		1,010,053,200	
固 定 負 債 合 計			41,411,354,597
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,862,583,399		
企 業 債 合 計		3,862,583,399	
(2) 未 払 金		6,259,709,927	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	31,262,000		
ロ 法定福利費引当金	6,063,000		
引 当 金 合 計		37,325,000	
(4) 預 り 金		45,680,785	
流 動 負 債 合 計			10,205,299,111
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		243,121,032,706	
収 益 化 累 計 額		△ 49,152,145,891	
繰 延 収 益 合 計			193,968,886,815
負 債 合 計			245,585,540,523

資 本 の 部

6 資 本 金			4,521,829,527
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 補 助 金	11,289,575,449		
ロ 他 会 計 補 助 金	1,052,299,001		
ハ 建 設 負 担 金	3,713,525,360		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	4,805,700		
資 本 剰 余 金 合 計		16,060,205,510	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度末処分利益剰余 金	1,187,105,010		
利 益 剰 余 金 合 計		1,187,105,010	
剰 余 金 合 計			17,247,310,520
資 本 合 計			21,769,140,047
負 債 資 本 合 計			267,354,680,570

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 615,651,847円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 44,197,918,955円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 18,739,917,637円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV 重要な後発事象に関する注記

特になし

V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 2,847,762円を支給するため、退職給付引当金 1,993,755円を取り崩した。

病 院 事 業

目 次

1	令和 5 年度滋賀県病院事業決算報告書	17頁
2	令和 5 年度滋賀県病院事業損益計算書	19頁
3	令和 5 年度滋賀県病院事業剰余金計算書	21頁
4	令和 5 年度滋賀県病院事業欠損金処理計算書	22頁
5	令和 5 年度滋賀県病院事業貸借対照表	22頁
6	注記	25頁

1 令和5年度滋賀県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入 区 分		算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益		26,899,000,000	△1,605,910,000	—	25,293,090,000	25,247,323,152	△ 45,766,848	
第1項 医 業 収 益		21,319,864,000	△1,122,932,000	—	20,196,932,000	20,126,466,299	△ 70,465,701	うち、仮受消費税 および地方消費税 30,767,592円
第2項 医 業 外 収 益		5,361,136,000	△ 477,425,000	—	4,883,711,000	4,906,717,759	23,006,759	うち、仮受消費税 および地方消費税 20,917,958円
第3項 附帯事業収益		218,000,000	△ 5,553,000	—	212,447,000	214,139,094	1,692,094	うち、仮受消費税 および地方消費税 32,510円

(単位 円)

支 出

区 分	予 算						算 額			決 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	合 計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額											
第1款 病院事業費用	26,230,100,000	647,397,000	—	—	—	—	—	—	—	26,877,497,000	26,020,541,332	—	—	26,877,497,000	25,152,889,323	—	—	—	856,955,668	
第1項 医 業 費 用	25,319,814,000	630,256,000	—	—	—	—	—	—	—	25,950,070,000	25,152,889,323	—	—	25,950,070,000	25,152,889,323	—	—	—	797,180,677	うち、仮払消費税 および地方消費税 663,120,364円
第2項 医 業 外 費 用	692,286,000	22,694,000	—	—	—	—	—	—	—	714,980,000	661,874,626	—	—	714,980,000	661,874,626	—	—	—	53,105,374	うち、仮払消費税 および地方消費税 334,048,419円
第3項 附帯事業費用	218,000,000	△ 5,553,000	—	—	—	—	—	—	—	212,447,000	205,777,383	—	—	212,447,000	205,777,383	—	—	—	6,669,617	うち、仮払消費税 および地方消費税 1,866,101円

(単位 円)

(2) 資本的収入および支出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,723,900,000	△160,956,000	2,562,944,000	831,700,000	—	3,394,644,000	2,877,644,000	△ 517,000,000	翌年度収入予定額 企業債 457,900,000円
第1項 企業債	2,690,800,000	△159,700,000	2,531,100,000	831,700,000	—	3,362,800,000	2,847,800,000	△ 515,000,000	
第2項 負担金	33,100,000	△ 3,256,000	29,844,000	—	—	29,844,000	29,844,000	—	
第3項 諸収入	—	2,000,000	2,000,000	—	—	2,000,000	—	△ 2,000,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	5,004,300,000	△204,716,000	－	4,799,584,000	833,078,000	－	5,118,803,670	457,927,000	－	457,927,000	55,931,330	
第1項 建設改良費	2,808,974,000	△163,138,000	－	2,645,836,000	833,078,000	－	2,965,057,623	457,927,000	－	457,927,000	55,929,377	うち、仮払消費税および地方消費税263,654,442円
第2項 企業債償還金	2,195,326,000	△ 41,578,000	－	2,153,748,000	－	－	2,153,748,000	－	－	－	1,953	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,241,159,670円は、過年度分損益勘定留保資金1,247,957,173円、当年度分損益勘定留保資金946,274,193円、退職給付引当金に係る特定資金41,273,611円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額5,654,693円で補填した。

2 令和5年度滋賀県病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,769,296,927		
(2) 外 来 収 益	6,141,876,289		
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,184,525,491	20,095,698,707	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	12,417,639,897		
(2) 材 料 費	6,062,770,006		
(3) 経 費	4,097,800,482		
(4) 減 価 償 却 費	1,770,222,954		
(5) 資 産 減 耗 費	31,207,386		
(6) 研 究 研 修 費	110,128,234	24,489,768,959	
医 業 損 失			4,394,070,252
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	43,681		
(2) 補 助 金	569,547,682		
(3) 負 担 金 交 付 金	3,050,849,392		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	190,006,003		
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	946,200,000		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	129,153,043	4,885,799,801	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	186,767,411		
(2) 長期前払消費税償却	115,031,892		
(3) 雑 損 失	978,362,252	1,280,161,555	
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	23,961,678		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	555,017		
(3) その他附帯事業収益	189,589,889	214,106,584	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	186,734,300		
(2) 材 料 費	1,704,320		
(3) 経 費	16,602,514		
(4) 減 価 償 却 費	485,735		
(5) 研 究 研 修 費	260,463	205,787,332	3,613,957,498
経 常 損 失			780,112,754
当 年 度 純 損 失			780,112,754
前 年 度 繰 越 欠 損 金			15,696,875,194

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

16,476,987,948

3 令和5年度滋賀県病院事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		欠損金		欠損金合計		
		受贈財産評価額	寄附金	未処理欠損金				
				資本剰余金合計				
前年度末残高	16,415,091,542	6,114,177,139	43,450,000	6,157,627,139	△15,696,875,194	△15,696,875,194	6,875,843,487	
前年度処分額	—	—	—	—	—	—	—	
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	
処分後残高	16,415,091,542	6,114,177,139	43,450,000	6,157,627,139	(未処理欠損金) △15,696,875,194		6,875,843,487	
当年度変動額	—	—	—	—	△780,112,754	△780,112,754	△780,112,754	
当年度純利益	—	—	—	—	△780,112,754	△780,112,754	△780,112,754	
当年度末残高	16,415,091,542	6,114,177,139	43,450,000	6,157,627,139	(当年度未処理欠損金) △16,476,987,948		6,095,730,733	

4 令和5年度滋賀県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	16,415,091,542	6,157,627,139	△ 16,476,987,948
議会の議決による処分額	—	—	—
処分後残高	16,415,091,542	6,157,627,139	(繰越欠損金) △ 16,476,987,948

5 令和5年度滋賀県病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398,105	
ロ 建 物	44,869,086,100		
減価償却累計額	<u>△27,059,571,194</u>	17,809,514,906	
ハ 構 築 物	1,327,613,702		
減価償却累計額	<u>△ 979,399,227</u>	348,214,475	
ニ 車両および運搬具	10,962,638		
減価償却累計額	<u>△ 7,965,340</u>	2,997,298	
ホ 工具器具および備品	12,982,583,119		
減価償却累計額	<u>△ 9,200,093,438</u>	3,782,489,681	
ヘ リース資産	236,040,000		
減価償却累計額	<u>△ 141,272,640</u>	94,767,360	
ト 建設仮勘定		<u>2,075,676,424</u>	
有形固定資産合計			30,295,058,249
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,877,300	
ロ その他無形固定資産		<u>355,372</u>	
無形固定資産合計			3,232,672
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		5,700,000	
ロ 長期前払消費税		<u>1,135,381,394</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,141,081,394</u>
固 定 資 産 合 計			31,439,372,315

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		4,925,463,519	
(2)	未	収	金		3,650,358,208		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 29,807,022</u>	3,620,551,186
(3)	貯	蔵	品				128,807,916
(4)	前	払	金			<u>10,152</u>	
	流	動	資	産	合		<u>8,674,832,773</u>
	資	産	合	計			<u>40,114,205,088</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			<u>20,997,376,549</u>		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合		20,997,376,549	
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			<u>4,731,221,522</u>		
	引	当	金	合		<u>4,731,221,522</u>	
	固	定	負	債	合		25,728,598,071
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に			<u>2,205,019,159</u>		
		充てるための企業債					
	企	業	債	合		2,205,019,159	
(2)	リ	ー	ス	債		39,501,800	
(3)	未	払	金			3,160,670,650	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			609,987,424		
	ロ	法定福利費引当金			<u>120,157,365</u>		
	引	当	金	合		730,144,789	
(5)	預	り	金			<u>94,069,423</u>	
	流	動	負	債	合		6,229,405,821
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	4,903,954,037	
	収	益	化	累	計	<u>△ 2,843,648,574</u>	2,060,305,463
(2)	建設仮勘定長期前受金					<u>165,000</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>2,060,470,463</u>
	負	債	合	計			<u>34,018,474,355</u>

資 本 の 部		
6 資 本 金		16,415,091,542
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,114,177,139	
ロ 寄 附 金	43,450,000	
資 本 剰 余 金 合 計		6,157,627,139
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,476,987,948	
欠 損 金 合 計		16,476,987,948
剰 余 金 合 計		△10,319,360,809
資 本 合 計		6,095,730,733
負 債 資 本 合 計		40,114,205,088

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる763,181,533円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額	23,202,395,708円
令和6年度以降の一般会計の負担見込額	13,271,770,000円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	総合病院	小児保健医療 センター	精神医療 センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	16,557,249,447	2,231,537,191	1,194,037,069	112,875,000	20,095,698,707
医 業 費 用	19,205,636,945	3,125,320,205	2,044,741,869	114,069,940	24,489,768,959
医 業 損 失	2,648,387,498	893,783,014	850,704,800	1,194,940	4,394,070,252
医 業 外 収 益	3,017,304,557	1,104,000,635	761,745,632	2,748,977	4,885,799,801
医 業 外 費 用	1,098,743,418	130,705,691	49,136,368	1,576,078	1,280,161,555
附 帯 事 業 収 益	—	214,106,584	—	—	214,106,584
附 帯 事 業 費 用	—	205,809,373	—	△ 22,041	205,787,332
経 常 利 益	△ 729,826,359	87,809,141	△ 138,095,536	—	△ 780,112,754

	総合病院	小児保健医療 センター	精神医療 センター	経営管理課	合 計
当 年 度 純 利 益	△ 729,826,359	87,809,141	△ 138,095,536	—	△ 780,112,754
前 年 度 繰 越 欠 損 金	15,875,388,997	△ 580,101,259	401,587,456	—	15,696,875,194
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	16,605,215,356	△ 667,910,400	539,682,992	—	16,476,987,948

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

	総合病院	小児保健医療 センター	精神医療 センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,880,452,410	1,840,461,203	3,167,723,802	1,550,734,900	31,439,372,315
流 動 資 産	3,557,416,461	3,503,681,870	1,987,138,330	△ 373,403,888	8,674,832,773
資 産 合 計	28,437,868,871	5,344,143,073	5,154,862,132	1,177,331,012	40,114,205,088
固 定 負 債	23,629,700,702	1,058,971,823	981,914,534	58,011,012	25,728,598,071
流 動 負 債	5,929,935,310	389,650,139	341,235,272	△ 431,414,900	6,229,405,821
繰 延 収 益	1,117,604,737	74,193,883	868,671,843	—	2,060,470,463
負 債 合 計	30,677,240,749	1,522,815,845	2,191,821,649	△ 373,403,888	34,018,474,355
資 本 金	11,415,529,229	2,509,916,828	2,489,645,485	—	16,415,091,542
剰 余 金	△ 13,654,901,107	1,311,410,400	473,394,998	1,550,734,900	△ 10,319,360,809
資 本 合 計	△ 2,239,371,878	3,821,327,228	2,963,040,483	1,550,734,900	6,095,730,733
負 債 資 本 合 計	28,437,868,871	5,344,143,073	5,154,862,132	1,177,331,012	40,114,205,088

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 205,658,449円を支給するため、退職給付引当金 155,972,515円を取り崩した。

工 業 用 水 道 事 業

目 次

1	令和5年度滋賀県工業用水道事業決算報告書	29頁
2	令和5年度滋賀県工業用水道事業損益計算書	31頁
3	令和5年度滋賀県工業用水道事業剰余金計算書	32頁
4	令和5年度滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書	33頁
5	令和5年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表	33頁
6	注記	36頁

1 令和5年度滋賀県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収入 (単位 円)

区分	算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,169,200,000	50,757,000	—	1,219,957,000	1,228,913,631	8,956,631	
第1項 営業収益	1,055,105,000	△ 6,621,000	—	1,048,484,000	1,052,958,572	4,474,572	うち、仮受消費税 および地方消費税 95,718,951円
第2項 営業外収益	114,095,000	57,378,000	—	171,473,000	175,955,059	4,482,059	うち、仮受消費税 および地方消費税 49,429円

支出 (単位 円)

区分	算 額						決 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規 定による繰越 金繰上る額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					
第1款 工業用水道事業費用	1,105,200,000	△116,447,000	—	—	—	988,753,000	988,753,000	—	—	37,055,360	
第1項 営業費用	1,088,333,000	△120,615,000	—	—	—	967,718,000	967,718,000	—	—	22,571,544	うち、仮払消費税 および地方消費税 37,672,026円
第2項 営業外費用	16,867,000	4,168,000	—	—	—	21,035,000	21,035,000	—	—	14,483,816	

(2) 資本的収入および支出

(単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財源	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	144,100,000	△ 34,033,000	110,067,000	—	—	110,067,000	73,869,264	△ 36,197,736	翌年度収入予定額 国補助金 3,600,000円
第1項 補助金	10,600,000	—	10,600,000	—	—	10,600,000	7,000,000	△ 3,600,000	工事負担金 30,607,000円
第2項 諸収入	133,500,000	△ 34,033,000	99,467,000	—	—	99,467,000	66,869,264	△ 32,597,736	

(単位 円)

区 分	予 算			額			決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	考 備	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計				
第 1 款 資 本 的 支 出	1, 261, 000, 000	△628, 049, 000	—	632, 951, 000	597, 279, 000	—	1, 230, 230, 000	1, 104, 525, 491	124, 720, 000	124, 720, 000	984, 509	
第 1 項 建 設 改 良 費	720, 220, 000	△318, 211, 000	—	402, 009, 000	597, 279, 000	—	999, 288, 000	873, 606, 083	124, 720, 000	124, 720, 000	961, 917	うち、仮払消費税 および地方消費税 74, 218, 723円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	20, 960, 000	—	—	20, 960, 000	—	—	20, 960, 000	20, 959, 687	—	—	313	
第 3 項 固 定 資 産 購 入 費	535, 000	△ 332, 000	—	203, 000	—	—	203, 000	180, 721	—	—	22, 279	うち、仮払消費税 および地方消費税 16, 429円
第 4 項 投 資	519, 285, 000	△309, 506, 000	—	209, 779, 000	—	—	209, 779, 000	209, 779, 000	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,030,656,227円は、減償債立金20,959,687円、過年度分損益勘定留保資金939,737,373円、ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 69,959,167円で補填した。

2 令和5年度滋賀県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	957,192,521		
(2) その他の営業収益	47,100	957,239,621	
2 営業費用			
(1) 総係費	134,499,312		
(2) 業務費	293,460,610		
(3) 減価償却費	473,759,738		
(4) 資産減耗費	5,754,770	907,474,430	
営業利益			49,765,191
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	6,080,814		
(2) 他会計補助金	39,653,053		
(3) 他会計負担金	6,582,000		
(4) 長期前受金戻入	102,692,214		
(5) 雑収益	574,874	155,582,955	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	1,481,747		
(2) 雑支出	8,103,525	9,585,272	145,997,683
経常利益			195,762,874
当年度純利益			195,762,874
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			20,959,687
当年度未処分利益剰余金			216,722,561

3 令和5年度滋賀県工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本		本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金			
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	減償積立金		利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	
前年度末残高	9,271,541,673	152,026,345	105,310,146	33,275	—	27,680,000	2,124,119,092	145,303,042	2,297,102,134	11,826,013,573
前年度処分額	55,960,645	—	—	—	—	20,959,687	68,382,710	△145,303,042	△55,960,645	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	55,960,645	—	—	—	—	20,959,687	68,382,710	△145,303,042	△55,960,645	—
処分後残高	9,327,502,318	152,026,345	105,310,146	33,275	—	27,680,000	2,192,501,802	(繰越利益剰余金) —	2,241,141,489	11,826,013,573
当年度変動額	—	—	28,531,628	—	—	△20,959,687	—	216,722,561	195,762,874	224,294,502
減償積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	20,959,687	—	—
建設改良積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金の受入	—	—	28,531,628	—	—	—	—	—	—	28,531,628
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	195,762,874	195,762,874	195,762,874
当年度末残高	9,327,502,318	152,026,345	133,841,774	33,275	—	27,680,000	2,192,501,802	(当年度未処分利益剰余金) 216,722,561	2,436,904,363	12,050,308,075

4 令和5年度滋賀県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,327,502,318	285,901,394	216,722,561
議会の議決による処分額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分額	—	—	△ 21,261,374
減債積立金の積立	—	—	△ 21,261,374
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第2項による処分額	—	—	△ 18,860,524
建設改良積立金の積立	—	—	△ 18,860,524
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分額	—	—	△ 155,640,976
建設改良積立金の積立	—	—	△ 155,640,976
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分額	20,959,687	—	△ 20,959,687
資本金への組入	20,959,687	—	△ 20,959,687
処分後残高	9,348,462,005	285,901,394	(繰越利益剰余金) —

5 令和5年度滋賀県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		501,820,193	
ロ 建 物	1,365,799,081		
減価償却累計額	△ 702,300,711	663,498,370	
ハ 構 築 物	14,314,514,347		
減価償却累計額	△ 10,626,849,519	3,687,664,828	
ニ 機械および装置	6,779,707,987		
減価償却累計額	△ 5,453,029,816	1,326,678,171	
ホ 車両運搬具	4,743,891		
減価償却累計額	△ 3,747,677	996,214	
ヘ 工具器具および備品	31,578,478		
減価償却累計額	△ 27,121,734	4,456,744	
ト 建設仮勘定		1,549,741,546	
有形固定資産合計			7,734,856,066
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		91,263,380	
ロ 地 上 権		1,594,246	
ハ 施設利用権		53,890	

無形固定資産合計		92,911,516	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,200,000,000		
ロ 出資金	2,000,000		
ハ 長期貸付金	9,779,000		
ニ 預託金	33,408		
投資その他の資産合計		1,211,812,408	
固定資産合計			9,039,579,990
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,795,079,478	
(2) 未収金		183,649,116	
(3) 貯蔵品		7,408,943	
流動資産合計			4,986,137,537
資産合計			14,025,717,527

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,478,724		
企業債合計		69,478,724	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	71,647,088		
ロ 特別修繕引当金	69,949,000		
ハ 修繕引当金	167,238,001		
引当金合計		308,834,089	
固定負債合計			378,312,813
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,261,374		
企業債合計		21,261,374	
(2) 未払金		179,650,951	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	13,213,000		
ロ 特別修繕引当金	1,898,000		
ハ 修繕引当金	34,332,000		
引当金合計		49,443,000	
(4) その他流動負債		1,547,856	
流動負債合計			251,903,181
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1,417,412,783		
収益化累計額	△ 789,389,025	628,023,758	
ロ 工事負担金	923,798,174		
収益化累計額	△ 281,272,063	642,526,111	
ハ 受贈財産評価額	80,939,290		
収益化累計額	△ 6,295,701	74,643,589	
長期前受金合計		1,345,193,458	

繰延収益合計	1,345,193,458
負債合計	<u>1,975,409,452</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		9,327,502,318	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	152,026,345		
ロ 工 事 負 担 金	133,841,774		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33,275</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		285,901,394	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,192,501,802		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>216,722,561</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,436,904,363</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,722,805,757</u>
資 本 合 計			<u>12,050,308,075</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,025,717,527</u></u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる454,669,392円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦根工業用水道事業	彦根市、多賀町	48,500立方メートル
南部工業用水道事業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、竜王町	83,860立方メートル

2 報告セグメントごとの損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
営 業 収 益	159,651,135	797,588,486	957,239,621
営 業 費 用	160,766,220	746,708,210	907,474,430
営 業 利 益	△ 1,115,085	50,880,276	49,765,191
営 業 外 収 益	20,373,211	135,209,744	155,582,955
営 業 外 費 用	397,602	9,187,670	9,585,272
経 常 利 益	18,860,524	176,902,350	195,762,874
当 年 度 純 利 益	18,860,524	176,902,350	195,762,874
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	20,959,687	20,959,687
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,860,524	197,862,037	216,722,561

3 報告セグメントごとの貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
固 定 資 産	1,674,568,345	7,365,011,645	9,039,579,990
流 動 資 産	651,971,754	4,334,165,783	4,986,137,537
資 産 合 計	2,326,540,099	11,699,177,428	14,025,717,527
固 定 負 債	82,516,755	295,796,058	378,312,813
流 動 負 債	102,259,336	149,643,845	251,903,181
繰 延 収 益	221,230,166	1,123,963,292	1,345,193,458
負 債 合 計	406,006,257	1,569,403,195	1,975,409,452
資 本 金	1,572,133,441	7,755,368,877	9,327,502,318

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	合 計
剰 余 金	348,400,401	2,374,405,356	2,722,805,757
資 本 合 計	1,920,533,842	10,129,774,233	12,050,308,075
負 債 資 本 合 計	2,326,540,099	11,699,177,428	14,025,717,527

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

- 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内	832,904円
1 年超	40,925円
計	873,829円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

- 1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	3,982,000円
吉川浄水場浄水機械修繕工事	16,759,000円

- 2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	13,121,000円
吉川浄水場浄水機械修繕工事	25,133,000円
彦根管内弁室修繕工事その1	230,000円
彦根管内弁室修繕工事その2	456,000円
彦根管内弁室修繕工事その3	590,000円
馬渕浄水場等天井クレーン修繕工事	102,000円
馬渕・彦根取水口灯浮標修繕工事	820,727円
彦根浄水場PH連続測定装置修繕工事	800,000円
彦根浄水場ポンプ棟シャッター修繕工事	2,690,000円
UPS修繕工事	6,683,000円
彦根工水彦根北部ライン漏水復旧工事	1,318,000円

水 道 用 水 供 給 事 業

目 次

1	令和5年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書.....	39頁
2	令和5年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書.....	41頁
3	令和5年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書.....	42頁
4	令和5年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書.....	43頁
5	令和5年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表.....	43頁
6	注記.....	46頁

1 令和5年度滋賀県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業第3 項の規定に係る 支出額の財源充当額	小 計	地方公営企業第2 項の規定に係る 繰越額の財源充当額	合 計	
第1款 水道用水供給事業収益	4,954,700,000	200,266,000	—	5,154,966,000	—	5,154,966,000	75,406,970
第1項 営業収益	4,559,781,000	△25,879,000	—	4,533,902,000	—	4,533,902,000	7,548,144
第2項 営業外収益	394,919,000	226,145,000	—	621,064,000	—	621,064,000	67,858,826

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						決 算 額	地方公営企業第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業第24 項の規定による 支出額	小 計				
第1款 水道用水供給事業費用	4,652,800,000	△535,962,000	—	—	—	4,116,838,000	4,008,373,291	25,000,000	83,464,709	
第1項 営業費用	4,432,516,000	△525,326,000	—	—	—	3,907,190,000	3,844,756,298	—	62,433,702	うち、仮払消費税 および地方消費税 130,603,114円
第2項 営業外費用	220,284,000	△10,636,000	—	—	—	209,648,000	163,616,993	25,000,000	21,031,007	うち、仮払消費税 および地方消費税 2,422,372円

(2) 資本的収入および支出

収 入 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,516,600,000	△208,298,000	1,308,302,000	882,017,000	—	2,190,319,000	1,578,119,000	△ 612,200,000	翌年度収入予定額 企業債 526,300,000円 国補助金 62,000,000円
第1項 企業債	1,319,300,000	△209,600,000	1,109,700,000	791,600,000	—	1,901,300,000	1,351,100,000	△ 550,200,000	
第2項 補助金	175,000,000	—	175,000,000	45,500,000	—	220,500,000	158,500,000	△ 62,000,000	
第3項 出資金	—	—	—	44,917,000	—	44,917,000	44,917,000	—	
第4項 諸収入	22,300,000	1,302,000	23,602,000	—	—	23,602,000	23,602,000	—	

支 出 (単位 円)

区 分	予 算				額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額	合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額	合 計	
第1款 資本的支出	4,003,000,000	△698,791,000	—	3,304,209,000	3,086,537,000	—	6,390,746,000	5,349,516,896	1,032,735,000	1,032,735,000	8,494,104
第1項 建設改良費	3,295,911,000	△647,906,000	—	2,648,005,000	3,086,537,000	—	5,734,542,000	4,693,591,894	1,032,735,000	1,032,735,000	8,215,106
第2項 企業償還金	672,932,000	△ 51,591,000	—	621,341,000	—	—	621,341,000	621,339,902	—	—	1,098
第3項 固定資産購入費	34,157,000	△ 5,672,000	—	28,485,000	—	—	28,485,000	28,207,749	—	—	277,251
第4項 補助金返還金	—	6,378,000	—	6,378,000	—	—	6,378,000	6,377,351	—	—	649

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,771,397,896円は、減債積立金330,644,049円、建設改良積立金667,961,000円、過年度分損益勘定留保資金2,373,300,282円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 399,492,565円で補填した。

2 令和5年度滋賀県水道用水供給事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,114,867,194	4,114,867,194	
2 営業費用			
(1) 総係費	416,297,616		
(2) 業務費	1,275,751,014		
(3) 減価償却費	2,006,989,568		
(4) 資産減耗費	15,114,986	3,714,153,184	
営業利益			400,714,010
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	2,582,945		
(2) 他会計補助金	164,936,557		
(3) 他会計負担金	20,841,000		
(4) 長期前受金戻入	229,844,870		
(5) 受託工事収益	25,388,678		
(6) 雑収益	3,671,917	447,265,967	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	119,042,881		
(2) 受託工事費	25,388,678		
(3) 雑支出	31,855,244	176,286,803	270,979,164
経常利益			671,693,174
当年度純利益			671,693,174
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益剰余金変動額			998,605,049
当年度未処分利益剰余金			1,670,298,223

3 令和5年度滋賀県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計	
		資 本 剰 余 金		資本剰余金 合 計	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
		国庫補助金	工事負担金		受贈財産評価額	減償積立金	建設改良積立金			未処分利益剰余金
前年度末残高	35,969,740,911	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	1,427,995,829	2,419,197,310	3,847,193,139	41,534,276,051
前年度処分額	2,088,553,261	—	—	—	—	330,644,049	—	△2,419,197,310	△2,088,553,261	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
条例による処分額	2,088,553,261	—	—	—	—	330,644,049	—	△2,419,197,310	△2,088,553,261	—
処分後残高	38,058,294,172	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	330,644,049	1,427,995,829	(繰越利益剰余金) —	1,758,639,878	41,534,276,051
当年度変動額	44,917,000	—	—	—	—	△330,644,049	△667,961,000	1,670,298,223	671,693,174	716,610,174
減償積立金の取崩	—	—	—	—	—	△330,644,049	—	330,644,049	—	—
建設改良積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△667,961,000	667,961,000	—	—
他会計繰入金の受入	44,917,000	—	—	—	—	—	—	—	—	44,917,000
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	—	671,693,174	671,693,174	671,693,174
当年度末残高	38,103,211,172	1,713,279,974	2,018,640	2,043,387	1,717,342,001	—	760,034,829	(当年度未処分利益剰余金) 1,670,298,223	2,430,333,052	42,250,886,225

4 令和5年度滋賀県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	38,103,211,172	1,717,342,001	1,670,298,223
議会の議決による処分額	—	—	—
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第1項による処分額	—	—	△ 653,025,135
減債積立金の積立	—	—	△ 653,025,135
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第3項による処分額	—	—	△ 18,668,039
建設改良積立金の積立	—	—	△ 18,668,039
滋賀県公営企業の設置等に関する 条例第5条第4項による処分額	998,605,049	—	△ 998,605,049
資本金への組入	998,605,049	—	△ 998,605,049
処分後残高	39,101,816,221	1,717,342,001	(繰越利益剰余金) —

5 令和5年度滋賀県水道用水供給事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,129,629,057	
ロ 建 物	5,681,082,150	
減価償却累計額	△ 2,568,823,869	3,112,258,281
ハ 構 築 物	63,414,418,595	
減価償却累計額	△ 33,648,121,880	29,766,296,715
ニ 機 械 お よ び 装 置	32,310,066,712	
減価償却累計額	△ 20,633,071,494	11,676,995,218
ホ 車 両 運 搬 具	26,035,846	
減価償却累計額	△ 22,782,292	3,253,554
ヘ 船 舶	662,678	
減価償却累計額	△ 629,545	33,133
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	355,043,883	
減価償却累計額	△ 259,913,018	95,130,865
チ 建 設 仮 勘 定		4,027,530,926
有形固定資産合計		50,811,127,749

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	366,319,150
ロ 地 上 権	3,913,455
ハ 施 設 利 用 権	164,509

無形固定資産合計		370,397,114	
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200,000		
ロ 預 託 金	92,242		
投資その他の資産合計		14,292,242	
固定資産合計			51,195,817,105
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,289,794,980	
(2) 未 収 金		533,380,062	
(3) 貯 蔵 品		25,734,760	
流動資産合計			7,848,909,802
資産合計			59,044,726,907

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,630,674,631		
企業債合計		9,630,674,631	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	206,237,054		
ロ 特別修繕引当金	380,337,000		
ハ 修繕引当金	781,699,736		
引当金合計		1,368,273,790	
固定負債合計			10,998,948,421
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	653,025,135		
企業債合計		653,025,135	
(2) 未 払 金		475,673,224	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	32,442,000		
ロ 特別修繕引当金	55,765,000		
ハ 修繕引当金	40,733,000		
引当金合計		128,940,000	
(4) その他流動負債		8,078,342	
流動負債合計			1,265,716,701
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,142,150,727		
収益化累計額	△ 2,315,923,009	3,826,227,718	
ロ 他会計補助金	28,902,052		
収益化累計額	△ 14,659,075	14,242,977	
ハ その他補助金	77,735,000		
収益化累計額	△ 32,554,477	45,180,523	
ニ 工事負担金	470,358,201		
収益化累計額	△ 135,773,907	334,584,294	

ホ 寄 附 金	155,884,902		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 135,687,615</u>	20,197,287	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	309,748,520		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,005,759</u>	<u>288,742,761</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,529,175,560</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>4,529,175,560</u>
負 債 合 計			<u>16,793,840,682</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			38,103,211,172
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,279,974		
ロ 工 事 負 担 金	2,018,640		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043,387</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	760,034,829		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,670,298,223</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,430,333,052</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,147,675,053</u>
資 本 合 計			<u>42,250,886,225</u>
負 債 資 本 合 計			<u>59,044,726,907</u>

6 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 320,079,426円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 貸借対照表等に関する注記

特になし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1 年内	2,141,752円
1 年超	105,235円
計	2,246,987円

V 重要な後発事象に関する注記

特になし

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、特別修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	8,324,000円
馬淵浄水場N o. 5 送水ポンプ修繕工事	3,344,000円
水口浄水場ろ過池ろ材入替修繕工事	1,264,000円

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、次の工事を執行するにあたり、修繕引当金を取り崩した。

主要ポンプ修繕工事	1,996,000円
馬淵浄水場N o. 5 送水ポンプ修繕工事	5,753,000円
水口浄水場ろ過池ろ材入替修繕工事	10,000,000円